

## 平成28年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	28年度当初要求額	27年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	47,675,615	49,449,293	△ 1,773,678	△3.6%
うち公共事業費 (災害復旧費除き)	26,679,708 (21,724,942)	26,378,508 (21,383,085)	301,200 (341,857)	1.1% (1.6%)

### I 要求のポイント

#### 1 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力ある大分県—

##### 【基本方針】

農林水産業は、人口減少、ライフスタイルの変化に加え、TPP協定の大筋合意など、大きな転換期を迎えています。このような状況の中で、農林水産業が地方創生等の期待に応えていくためには、更なる構造改革を進め、情勢の変化に果敢にチャレンジし、農山漁村の活力を創出していくことが重要です。

このため、新たに策定した「大分県農林水産業振興計画」に基づき、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村」の実現に向けた施策を展開し、農林水産業・農山漁村が産み出す価値に注目した新たな指標である農林水産業による創出額の増加を図っていきます。

##### 挑戦と努力が報われる農林水産業・安心して暮らしていける農山漁村の実現

農林水産業の成長産業化に向けて、農地の集積・集約化や生産コストの削減に向けた基盤整備を進め、規模拡大や経営の多角化等を促進し担い手の経営基盤を強化するとともに、林業長期研修制度の創設や就農・漁業学校等により新たな担い手を確保します。

また、成長する海外市場に向けた輸出の拡大、食品産業と産地とのマッチングの推進、消費者の多様なニーズに対応した商品づくりなど、新たなマーケットへの挑戦を進めます。

加えて、農山漁村が有する多面的機能の維持・保全への支援はもとより、農山漁村地域の活性化に向けて地産地消を支える直売所の振興や鳥獣被害対策を積極的に進めるとともに、担い手不在集落への支援など新たな施策にも取り組みます。

### II 事業体系（県政推進指針）

#### 2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力ある大分県—

##### (1) 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

##### ① 構造改革の更なる加速

—	農地中間管理推進事業	796,390
—	農業農村整備事業計画推進調査事業	102,565
—	農地集積・集約化推進事業	40,000
—	新 集落営農構造改革対策事業	58,433
—	攻めの水田農業構造改革事業	42,219
—	新 農林水産業労働力最適活用支援事業	3,000
—	新 U I J ターン就農者拡大対策事業	18,169
—	青年就農給付金事業	661,393
—	地域育成型就農システム支援事業	22,342
—	新 林業就業準備支援事業	28,539
—	漁業担い手総合対策事業	12,344
—	企業等農業参入推進事業	88,587
—	海外輸出新規需要開拓対策事業	42,584
—	新 農商工連携産地づくり事業	41,467
—	6次産業化サポート体制整備事業	203,698
—	新 県産農林水産物機能性等活用事業	42,686
—	新 県内飼料利用拡大対策事業	8,310
—	おおいた林業新技術導入支援事業	41,482
—	新 戦略魚種養殖推進事業	23,837

②マーケットインの商品づくりの加速

— 新 活力あふれる園芸産地整備事業	1,857,054
— 新 スイートピー産地拡大推進事業	1,706
— The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	33,395
— 肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	1,027,000
— 新 大分県産ブランド豚肉創出事業	16,098
— 新 おおいた畜産物流通促進対策事業	12,412
— 新 おおいた型次世代木造住宅創造事業	29,412
— 九州材販路拡大総合対策事業	13,842
— しいたけ増産体制整備総合対策事業	98,283
— 原木しいたけ消費拡大推進事業	27,654
— 新 養殖クロマグロ加工施設整備事業	34,723
— 新 戦略魚種資源管理対策事業	3,002
— アサリ増養殖推進事業	8,542
— 新 戦略的県産魚販売促進事業	20,000

③経営マインドを持った力強い経営体の確保・育成

— 新 集落営農構造改革対策事業（再掲）	58,433
— 新 農業経営体法人化推進事業	26,165
— 新 U I J ターン就農者拡大対策事業（再掲）	18,169
— 青年就農給付金事業（再掲）	661,393
— 地域育成型就農システム支援事業（再掲）	22,342
— 新 林業就業準備支援事業（再掲）	28,539
— 林業事業体強化推進事業	176,529
— 漁業担い手総合対策事業（再掲）	12,344
— 企業等農業参入推進事業（再掲）	88,587
— 新 普及活動高度化推進事業	10,780
— 新 地熱を活用したスマート農業推進事業	10,066
— 新 低水温期発生型赤潮対策強化事業	13,909

④元気で豊かな農山漁村の継承

— 世界農業遺産ファンド推進事業	1,501,000
— 新 おおいたの味力発信・消費拡大推進事業	21,600
— 新 露地野菜経営体省力化支援事業	1,820
— 鳥獣被害総合対策事業	460,656
— 森林シカ被害防止対策事業	294,128
— 新 集落営農構造改革対策事業（再掲）	58,433
— 森林環境教育・木育促進事業	9,041
— 荒廃竹林整備・利活用推進事業	29,334

（注）事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成28年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail:a15000@pref.oita.lg.jp(農林水産部農林水産企画課)

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 農地中間管理推進事業	796,390 (1,127,243)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援するとともに、機構への農地提供者に対し協力金を交付する。  〔債務負担行為 125,000千円〕	農地農振室
2 農業農村整備事業計画推進調査事業	102,565 (84,362)	担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減に向けた基盤整備を推進するため、農業農村整備事業の計画策定を行う。 【新】新規参入者向けのほ場の確保や経営規模の拡大などを総合的に実施するため、地域毎に農業振興計画を策定する。	農村整備計画課
3 農地集積・集約化推進事業	40,000 (40,000)	低コスト農業を実現するため、農地集積を推進する認定農業者等へ農地集積担い手交付金を交付する。 ・交付要件ア 5年以上の利用権を設定 イ① 受け手の農地に連たんした農地 ② ①に該当しない概ね50a(中山間地は30a)以上の連たん、もしくは一筆の農地 ・交付単価 2万円/10a	農地農振室
特 4 集落営農構造改革対策事業	58,433 (0)	規模拡大や経営の多角化、法人間連携等を促進し集落営農法人の経営基盤を強化するとともに雇用創出支援制度を創設する。 また、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする新たな営農システムの構築を推進する。	集落営農・水田対策室
5 攻めの水田農業構造改革事業	42,219 (82,804)	大分米の評価を高めるブランド米の産地を育成するため、中山間地域の特選米の食味分析や生産技術研修会を行うとともに、平坦地ではマーケットニーズの強い業務用米の生産を進め、地域水田農業の体制を整備する。 【特】稲作のコスト削減に向けた革新的技術の導入実証を行う。	集落営農・水田対策室
特 6 農林水産業労働力最適活用支援事業	3,000 (0)	収穫などの農作業を補完する農業従事者の減少等により労働力不足が進行しているため、産地の要請に応じた人材の調整等を担う「労働力確保戦略支援センター」を設置するとともに作業受託組織が行う作業研修経費に対し支援する。	園芸振興室
特 7 U I J ターン就農者拡大対策事業	18,169 (0)	就農・就業セミナーやハローワークとの連携等を通じた情報発信の強化によりU I J ターンを喚起するとともに、雇用の受け皿となっている農業法人の労務管理研修を行うなどにより雇用就農者の確保・定着を図る。	農山漁村・担い手支援課
8 青年就農給付金事業	661,393 (368,828)	就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な45歳未満の青年就農者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付する。	農山漁村・担い手支援課
特 9 林業就業準備支援事業	28,539 (0)	将来的に林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う長期林業研修プログラムの経費に対し支援するとともに、研修生に対し国の青年就業準備給付金制度を活用し給付金を交付する。	林務管理課
10 漁業担い手総合対策事業	12,344 (8,851)	水産業の持続的発展のため、新規就業者の確保と漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図る。	水産振興課
11 企業等農業参入推進事業	88,587 (29,365)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】異業種から農業参入する企業等が円滑に営農開始できるよう、栽培技術の習得に対して支援を行う。	農山漁村・担い手支援課

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
12 海外輸出新規需要開拓対策事業	42,584 (6,544)	農林水産業者の所得拡大を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組に対し支援する。 【特】米国、カナダでの農林水産物フェアを開催するとともに、海外マーケット情報の収集や商談会、販売促進活動を支援するため、海外在住等の専門家を海外コーディネーターとして委嘱する。	おおいたブランド推進課
13 (特) 農商工連携産地づくり事業	41,467 (0)	食品産業と連携した新たな産地づくりを進めるため、産地から食品企業までを一貫して対応する体制を整備するとともに、食品産業と産地とのマッチングを強化することで農林水産物の付加価値向上を図る。	おおいたブランド推進課
14 (特) 県産農林水産物機能性等活用事業	42,686 (0)	本県を代表する農林水産物の含有成分を分析し機能性等を明確にするるとともに、消費者ニーズを捉えた有効成分を発掘・調査し、付加価値向上を図る。	おおいたブランド推進課
15 おおいた林業新技術導入支援事業	41,482 (23,000)	収穫期を迎えた森林の伐採と再生林の推進など循環林業を進めるため、ICTなどを活用し林業経営の効率化を図る。 【特】航空レーザー測量データを活用し精密な森林資源等の把握により、生産性向上を図る。	林務管理課
16 (特) 戦略魚種養殖推進事業	23,837 (0)	ブリとヒラマサの複合養殖を推進するため、大分県漁業公社にヒラマサの人工種苗生産を委託する。 また、EUへの輸出に向けブリの人工種苗生産技術を確立する。	水産振興課
17 (新) 活力あふれる園芸産地整備事業	1,857,054 (0)	マーケットニーズに対応した園芸産地の確立と農村地域の就業・雇用機会の拡大に向けて、栽培施設等の整備に対し支援し、新規就農者の確保と産地規模拡大を図る。	園芸振興室
18 The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	33,395 (27,588)	県産農林水産物のさらなるブランド化や付加価値向上を図るため、流通対策本部を総合商談窓口として、県内外のマーケットニーズに機動的に対応し、より積極的な販売促進・販路開拓を推進する。 【特】県内量販店及び食品メーカー等と連携した販売促進やメディア活用による効果的なPR活動を展開する。	おおいたブランド推進課
19 肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	1,027,000 (310,000)	「おおいた豊後牛」の安定供給に向け、肥育・繁殖農家の生産基盤を強化するため、緊急増頭対策を実施する。 ・肥育牛預託貸付制度 実施主体 大分県畜産公社 預託内容 65万円/頭 1,000頭分(6.5億円) ・繁殖雌牛増頭時の育成費支援 補助単価 10.5万円/頭 500頭分 補助率 県2/3、市町村1/3 【新】空き牛舎等の遊休施設を活用し、新たに肥育生産に取り組む担い手を確保・育成する。	畜産振興課
20 (特) 大分県産ブランド豚肉創出事業	16,098 (0)	農場から処理場までの一貫した衛生管理を行った安全・安心で美味しい豚肉ブランドを確立するため、農場HACCPの取得や美味しさの指標となるオレイン酸測定体制の整備を図る。	畜産技術室
21 (特) おおいた畜産物流通促進対策事業	12,412 (0)	県産和牛のブランド力向上を図るため、豊後牛流通促進対策協議会の活動に支援するとともに、県内外の飲食店や旅館等に対して販売促進活動を行う。	畜産振興課

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
22 新 おおいた型次世代木造住宅創造事業	29,412 (0)	需要の伸びが期待されるパネル工法住宅への地域材利用を促進するため、パネル供給施設の整備、パネル工法の施工に必要な技術習得に向けた取組などに対し支援する。	林産振興室
23 新 養殖クロマグロ加工施設整備事業	34,723 (0)	新たな戦略魚種であるクロマグロの県内流通体制を構築するため、養殖業者が行う加工処理施設の整備に要する経費に対し助成する。	水産振興課
24 特 戦略魚種資源管理対策事業	3,002 (0)	新規戦略魚種であるハモの資源管理を推進するため、豊前海、別府湾、佐伯湾での資源の分布、資源量、産卵時期等を調査し、それぞれの海域に適合した科学的データに基づいた資源管理手法を確立する。	水産振興課
25 特 戦略的県産魚販売促進事業	20,000 (0)	県産魚の競争力を強化し、漁業経営の安定化に向けて、養殖クロマグロやかぼすぶりなど戦略魚種のPRと県内外の販路拡大を図る。	漁業管理課
26 特 農業経営体法人化推進事業	26,165 (0)	規模拡大や多角化など経営発展に向けて法人化に取り組む生産者に対し、専門家による相談会や経営診断を実施する。 また、法人化した経営体を対象にして雇用創出支援制度を創設する。	農山漁村・担い手支援課
27 特 普及活動高度化推進事業	10,780 (0)	普及指導現場において携帯型端末（タブレット）を導入し、地域・産地の課題に沿った迅速なデータ分析・指導を行い生産者を支援する。 また、新品目や海外の栽培技術の研修等を行い普及指導員の資質向上を図り、より高度な現地指導を実施する。	研究普及課
28 特 地熱を活用したスマート農業推進事業	10,066 (0)	地域資源である地熱を活用した環境制御型施設園芸を推進するため、別府市に建設したスマート農業ハウスにおいて園芸作物の周年栽培技術の実証と経済性を検証し、参入企業や農業法人等へのビジネスモデルを作成する。	研究普及課
29 特 低水温期発生型赤潮対策強化事業	13,909 (0)	近年、冬期を中心に発生している赤潮の被害軽減対策の確立に向けて、発生メカニズム解明のための漁場環境調査を実施するとともに、魚類への影響の検証など赤潮対策技術開発に取り組む。	漁業管理課
30 特 おおいたの味力発信・消費拡大推進事業	21,600 (0)	地産地消を推進するため、県産食材を活用する飲食店をPRするとともに、集客力や販売力の向上に向け直売所が取り組む商品開発などに対し支援する。	おおいたブランド推進課
31 地 露地野菜経営体省力化支援事業	1,820 (0)	県内最大の露地産地である竹田市で、さらなる経営規模の拡大を図るため、大規模農家を対象として省力化機械などの導入に対して支援する。	園芸振興室
32 森林環境教育・木育促進事業 (森林環境税活用事業)	9,041 (8,863)	次世代を担う青少年に森林環境への理解促進に向け、「森の先生」の派遣による森林体験活動や森林づくり活動リーダー育成研修を行う。 【新】木育の理解を深めるため、幅広い世代を対象とした講座を開催する。	森との共生推進室、林産振興室

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

	事業名	平成28年度 当初要求額 〔前年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
33	荒廃竹林整備・利活用推進事業 （森林環境税活用事業）	29,334 (37,955)	県土の保全と良好な景観の確保や竹資源の有効活用を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコの生産地となる竹林の再生等を支援する。	森との共生推進室、林産振興室
34	鳥獣被害総合対策事業	460,656 (451,469)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレイ射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
35	森林シカ被害防止対策事業 （森林環境税活用事業）	294,128 (271,354)	シカによる農林作物被害の軽減を図るため、防護資材の設置やシカの妊娠期にあたる猟期の捕獲報償金の増額を継続するなど、捕獲対策等を支援する。	森との共生推進室

※ **新** は「新規事業」、**特** は「おおいた地方創生推進枠事業」、**地** は「地域課題対応枠事業」

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
1 農林水産企画課	世界農業遺産ブランド推進事業	・平成25～27年度の3ヶ年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 ・保全・継承活動やブランド化の推進については、「おおいた世界農業遺産ファンド」で実施	37,089
2 研究普及課	先進技術普及体制強化事業	・平成25～27年度の3ヶ年事業として実施 ・事業効果等を検証し、普及職員のさらなる資質向上を図るため「普及活動高度化推進事業」に組み替えて要求	4,065
3 研究普及課	参入企業経営強化推進事業（うち参入企業品目別研修会）	・平成26～28年度の3ヶ年事業を1年前倒して廃止し、今後は経営者や農場管理者のマネジメント能力向上対策に重点化して要求	507
4 農山漁村・担い手支援課	地域育成型就農システム支援事業（うち新規就農学校設置に係る施設整備）	・平成25～29年度の5カ年事業を2年前倒して廃止し、指導農業士等が実習から就農まで一貫して担い手を育成するファーマーズスクールに重点化して要求	21,066
5 集落営農・水田対策室	中山間地域集落営農経営発展モデル事業（うち畦畔管理省力化機械整備事業）	・平成26～28年度の3カ年事業を1年前倒して廃止し、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする組織に重点化して要求	4,000
6 集落営農・水田対策室	集落営農経営強化対策事業	・平成17～27年度の11年間実施してきたが、担い手不在集落の対応など総合的に地域農業をサポートする組織に重点化して要求	25,283
7 おおいたブランド推進課	食品企業連携産地づくり事業	・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業効果等を検証し、食品企業と連携した産地育成を目標とする「農商工連携産地づくり事業」に組み入れて要求	5,490
8 おおいたブランド推進課	加工用原料産地拡大推進事業	・平成25～27年度の3ヶ年事業として実施 ・事業効果等を検証し、食品産業と連携した産地育成を目標とする「農商工連携産地づくり事業」に組み替えて要求	10,000
9 おおいたブランド推進課	環境保全型農業推進事業	・平成24～27年度の4ヶ年事業として実施 ・事業効果等を検証し、総合的に環境保全型農業を推進する「環境に配慮した農業定着化推進事業」に組み替えて要求	27,084
10 おおいたブランド推進課	有機農業産地育成推進事業	・平成26～27年度の2ヶ年事業として実施 ・事業効果等を検証し、総合的に環境保全型農業を推進する「環境に配慮した農業定着化推進事業」に組み替えて要求	1,071
11 園芸振興室	大規模園芸団地等育成支援事業	・園芸品目の規模拡大のため、平成23～27年度の5年間実施してきたが、品目を限定しない大規模経営支援に向け廃止し、今後は「農地集積・集約化推進事業」に重点化して要求	3,631
12 園芸振興室	次世代を担う園芸産地整備事業（うち大規模園芸団地等育成支援事業かさ上げ分）	・大規模園芸団地等育成支援事業の廃止に伴い廃止 ・今後は、「活力あふれる園芸産地整備事業」で新規就農者や雇用創出を伴う法人化への支援に重点化して要求	8,967
13 園芸振興室	大分の茶産地強化対策事業	・平成18～27年度の10ヶ年事業として実施 ・戦略品目に追加されたため、今後は他の戦略品目と同様に「活力あふれる園芸産地整備事業」に組み入れて要求	315,682
14 園芸振興室	ハウス内環境制御技術普及促進事業	・平成25～27年度の3ヶ年事業として実施 ・事務事業評価の結果を踏まえ、事業を廃止 ・環境制御技術の推進については、「地熱を活用したスマート農業推進事業」で要求	4,944
15 畜産振興課	畜産堆肥利活用推進事業	・平成27年度の単年度事業として実施 ・事業の完了による廃止	8,500
16 畜産技術室	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	・平成23～27年度の5ヶ年事業として実施 ・事業効果等を検証し、酪農経営の基盤強化のため、生乳生産量の拡大を目標とする「酪農経営支援対策事業」に組み替えて要求	99,622

## 平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
17 畜産技術室	県産粗飼料流通拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23～27年度の5ヶ年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、県産飼料の利用拡大を目標とする「県内飼料利用拡大対策事業」に組み替えて要求</li> </ul>	1,543
18 農村基盤整備課	農業用ため池緊急対策事業（うち小規模ため池緊急点検）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の単年度事業として実施</li> <li>事業の完了による廃止</li> </ul>	5,750
19 林務管理課	林業事業体強化推進事業（うち高性能林業機械改良支援）	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存機械の改良が一定程度進んだため、平成25～29年度の5ヶ年事業を2年前倒して廃止し、今後は人材の確保・育成を目的とする「おおいた林業就業準備支援事業」に重点化して要求</li> </ul>	39,800
20 林産振興室	原木中間集積地整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の単年度事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	36,091
21 林産振興室	大分しいたけ元気回復事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25～27年度の3か年事業として実施</li> <li>乾しいたけの価格が回復したことに伴い生産意欲が向上しているため廃止（H28春期駒打ち分はH27年度予算で確保済み）</li> </ul>	42,690
22 森との共生推進室	由布登山口環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の単年度事業として実施</li> <li>事業の完了による廃止</li> </ul>	29,616
23 漁業管理課	県産魚販売総合力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25～27年度の3か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、県産魚の競争力強化により漁業経営の安定化を目標とする「戦略的県産魚販売促進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	13,656
24 水産振興課	ブリフィレ加工施設機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度単年度事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	41,300
25 水産振興課	佐賀関漁業新規就業者確保推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～27年度の2ヶ年事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	791